

公明党「政策要望懇談会」
～国際船舶に係る登録免許税の特例措置の改善・延長等を要望～

一般社団法人日本船主協会

平成 28 年度税制改正要望等に関する公明党の業界団体ヒアリング「政策要望懇談会」が平成 27 年 10 月 13 日に開催された。

当協会より工藤会長が出席し、当協会の税制改正要望のうち、重点要望項目である「国際船舶に係る登録免許税の特例措置」（平成 28 年 3 月末期限）について、国際競争条件均衡化の観点から制度の延長を要望するとともに、日本商船隊を構成する船齢 5 年以上の外国籍船の割合が増加している近年の状況に鑑み、一定要件を満たす船齢 5 年以上のフラッグバック船*も対象となるよう改善を要望した（*外国籍から日本籍に変更した船舶）。その他、海洋教育の充実、環境・海賊問題についても要望内容の説明を行った。

今後も工藤会長が中心となり関係方面に税制改正要望実現の働きかけを行っていく。



挨拶をする石田祝稔政務調査会長



挨拶をする漆原良夫中央幹事会長



当協会要望について説明する工藤会長

以上